

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎児童数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	352,869千円	
財源内訳	国庫支出金	900千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,961千円
	一般財源	350,008千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	352,869千円	376,450千円	374,530千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	小学校運営に係る環境を整備する上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。年々増加していた光熱水費について、電気調達事業者の入札によって電気料金の削減を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事経費の割合が児童数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校の運動会等諸行事◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,731 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,731 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	02教育振興費
細目	005小学校特別事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,731 千円	1,990 千円	2,109 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	小学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎生徒数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校運営に係る環境を適正な状態にする
対象 ※誰、何に対して	◎市内の全中学校における校舎、体育館、プール等の施設◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気・水道・ガス・下水道使用料等の支払い◎施設設備小修理、備品、危険体育器具等修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の実施◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	194,401千円	
財源内訳	国庫支出金	1,300千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	852千円
	一般財源	192,249千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	005中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	194,401千円	207,100千円	196,917千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。年々増加していた光熱水費について、電気調達事業者の入札によって電気料金の削減を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	◎学校配分予算に占める各校の諸行事や部活動経費の割合が生徒数の多少によって異なっている
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校の運動会等諸行事◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校諸行事及び部活動に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用及び部活動用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	10,182 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,182 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	005中学校特別事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	10,182 千円	8,916 千円	10,140 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	中学校諸行事及び部活動に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教師の多忙化に伴い、授業の準備時間の減少などから指導レベルの平準化が困難になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	授業は指導要領に基づいて行われるが、教科書・指導書・指導用資料は指導要領の指導内容を確認・学習できるものである。必要数を購入し、活用することにより、法で規定された指導要領の内容について一定の水準以上の授業をすべての教師が行える。
対象 ※誰、何に対して	◎教師
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校教科書改訂に伴う教授用物品(教師用教科書、指導書、準拠教材)の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	61,007 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61,007 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	61,007 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	小学校教科書改訂に伴って必要となる教師用教科書、指導書、準拠教材について必要数を調達することで、指導レベルの平準化を図り、教育の充実を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校教授用物品購入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
学校数	校	28		
教諭数	人	806		
学級数	数	544		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
教授用物品購入予算額	円	63,146		
活動指標分析結果	小学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数につき予算確保を行った総額である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
予算に対する支出額の割合	%	96.61			平成32年度	100
成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進めたが、小規模校で若干の執行残が生じた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成1年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立学校振興助成補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	本市に居住する者の教育に資する外国人学校の設置者に対し、施設及び設備の改善等に充てられる経費の一部を助成した。教育の振興に資する事業ではあるが、対象が非常に少ないという一面もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該外国人学校に通う児童生徒等への教育の振興
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、学校教育法の規定による幼稚園、小学校、中学校と同等の教育課程を有し、本市に居住する者の教育に資する外国人学校を設置する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	園児児童生徒1人当たり8000円及びその人数に応じ一定額(例:10人以上なら16万円)を加えた額を合計し助成金として交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	360千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	360千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	025私学振興助成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	360千円	344千円	360千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	外国人学校へ通う児童生徒等に対する教育を充実させるために有益な事業である。しかし、対象が非常に少ないため、施策の目標達成への貢献度は高くない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
外国人学校数(加古川市居住者の教育に資する)	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
在籍園児、児童、生徒数(5月1日現在)	人	25	23	25
活動指標分析結果	助成の根拠となる在籍者数は少ない。しかし、外国人学校へ通う児童生徒等に対する教育の充実のためには、在籍者数の多少は絶対ではない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
外国人学校数(加古川市居住者の教育に資する)	校	1	1	1	平成28年度	1
私学振興助成額	円	360,000	344,000	360,000	平成28年度	376,000
成果指標分析結果	助成を必要とする対象に、適切な助成を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	教職員の全国や県・東播磨地域で組織される協議会や研究会の負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出することで、より教育内容の充実を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小中学校、養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全国、県、東播磨地域で組織される協議会、研究会の会費や負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	5,070 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,070 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	5,070 千円	5,290 千円	5,234 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	さらに活発な他府県他市町との人事交流、市内人事異動等により学校組織の活性化とそれに伴う教職員の資質向上が望まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人事異動により教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の小学校・中学校・養護学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教職員の他府県他市町との人事交流及び、市内教職員の人事異動にともなう事務を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	320千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	320千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	030教職員人事関係事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	320千円	301千円	312千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 他府県市町との人事交流や市内人事異動によって、学校組織は活性化し、教職員の資質向上が図られている。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成10年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校2年生にとって、必要不可欠な事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校2年生及び養護学校中学部2年
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、5日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	13,649千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11,250千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,399千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	053トライやる・ウィーク推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	13,649千円	13,469千円	13,613千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内中学校2年生	人	2,689	2,701	2,656
市内養護学校中学部2年生	人	9	7	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
参加生徒割合	%	99	99	99
参加生徒一人あたりの活動事業所数	箇所	0.3	0.3	0.3
一人あたりの指導ボランティア数	人	0.5	0.5	0.6
活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数がともに高水準で維持している。より充実した活動が維持されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
充実感を感じた生徒の割合	%	91	91	94	平成27年度	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合	%	56	60	55	平成27年度	100
成果指標分析結果	平成27年度でも、充実感を感じた生徒の割合において、高水準が保たれている。このため本事業の継続は必要である。また、生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合が高くなった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成22年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	国から「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が示されるなど、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、ALTとのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校では、ALTの生きた英語に触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校高学年では、ALTとの触れ合いを通して、コミュニケーション能力の素地を養う。小学校低・中学年、保育園、幼稚園では、英語に触れる機会を設ける。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校には、11名のALT(外国語指導助手)を配置し、小学校5・6年の外国語活動には、13名のALTを年間35時間配置するとともに、アドバイザーを1名派遣する。また、小学校低・中学年へは年間6時間程度、保育園・幼稚園には、年間5～6回程度ALTを派遣する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	79,218千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	4,521千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	74,697千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	051英語活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	79,218千円	56,631千円	54,405千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国は2020年度を目指し、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を発表しており、英語力の向上は喫緊かつ重要な課題となっている。本事業は、英語を通じたコミュニケーション能力の向上を図るために重要である。子どもたちがALTと積極的にコミュニケーションを図っている姿が増えてきており、今後も継続して拡充していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
A L T が保育園・幼稚園に派遣された回数	回	188	96	94
A L T 派遣時間数	時間	24,450	17,425	17,108.5
活動指標分析結果	A L T を各校園に多くの時間配置・派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
英語活動充実度	点	4.4	4.7	4.5	平成32年度	5
成果指標分析結果	充実度は若干下がったが、英語活動の内容は充実してきており、子どもたちは、楽しみながら積極的にコミュニケーションを図っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内教職員、市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研究発表会や研修会等を開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	520 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	110 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	410 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	520 千円	673 千円	904 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内教職員	人	1,547	1,585	1,524
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	24,448

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市指定研究校園数	校園	11	9	9
指導助言回数	回	164	210	250
活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげている校園数の割合	%	97.5	95	89	平成28年度	100
成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進している学校園が増加しており、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。指導助言回数が減少しているが、各校園での自治的な研修会は充実しており、問題はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	昭和63年度～平成25年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日間の宿泊体験を行う。また、小学校3年生を対象に、いのちの大切さやつながり等を実感させる体験型環境学習を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	28,560千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20,050千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,510千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	040小学校体験活動支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	28,560千円	29,904千円	28,971千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各小学校が創意工夫をした取組を展開しており、児童一人一人の主体性や情操、自立心を育む貴重な機会となっている。また、4泊5日間子ども同士で寝食をともにすることで仲間の絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものにしていく事業である。本事業と小学3年生で実施する環境体験事業を小学校体験活動推進事業として統合している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	小学校体験活動支援事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自然学校参加率	%	99.6	99.8	99.8
市内小学校5年生児童数	人	2,399	2,608	2,661

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自然学校実施延べ日数	日	140	139	140
活動指標分析結果	全ての小学校が、予定通りに4泊5日の実施をしており、計画に沿った十分な活動期間を確保している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
活動重点目標達成率	%	73.9	70.2	70.2	平成28年度	75
成果指標分析結果	活動重点目標達成率は昨年度よりも高く、他の教科学習との関連性も見られ、自然体験活動そのものはたいへん充実した活動となった。しかし、これまでの環境学習とつながる取組や家庭と連携した取組、地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低く、今後の課題である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	14,231千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,231千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	14,231千円	13,689千円	10,690千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子どもたちの生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、多くの市民の関心が高い事業である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
作品展出品数	展	3,530	3,689	3,792
地区大会出場校数	校	12	12	12
活動指標分析結果	美術、書写、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。また、対外試合に関して、全ての中学校(部活動)が市内大会を勝ち進み、地区大会に出場している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
作品展入場者数	人	10,903	9,601	11,717	平成27年度	13,000
全国大会出場校割合	%	67	67	67	平成27年度	70
成果指標分析結果	作品展では、前年度に比べ入場者数は増加しており、来場者からは好評価を得ている。部活動では、全国大会への参加割合が高く、継続的な旅費助成が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるPISA調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	思考力・判断力・表現力の向上と社会でたくましく生きるための基礎を育む。
対象 ※誰、何に対して	市立の学校園に通う幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「ことばの力」育成プログラムを活用した授業実践を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	340千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	140千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	340千円	540千円	800千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	成果指標の実践事例の数が増えていることから分かるように、各校における取組は充実してきている。しかし、依然として「書くことを苦手と感じている」児童生徒の割合は高く、引き続き、各教科における目標を具体的に示した改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた取組が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	24,213	24,576	25,021

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
「ことばの力」配達人派遣回数	回	13	26	40
活動指標分析結果	「ことば」に関するプロを各校園に派遣し、子どもたちの表現力の向上につながった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
「ことばの力」育成プログラムを活用した実践事例	例	62	63	65	平成27年度	45
長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合	%	60	65	66	平成27年度	50
成果指標分析結果	「書くことを苦手を感じている」児童生徒の割合は少しずつ減っているが、依然として高い。引き続き、実践事例を参考に改訂版「ことばの力育成プログラム」に基づいた授業実践が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成24年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子ども、しない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自分の健康に関心を持ち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校5年生から中学校3年生(中学校3年生まで配付済)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校5年生に、かこがわウェルネス手帳を配付し、各児童が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりしながら、自ら進んで健康づくりに取り組む。学校では、5年間、かこがわウェルネス手帳を授業等で活用し、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	161千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	161千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	035教育振興事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	161千円	186千円	272千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子どもたち一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に合った方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校5年生児童数	人	2,400	2,599	2,648

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
配布対象者数	人	2,400	10,447	5,435
かこがわウェルネス手帳活用率	%	100	100	100
活動指標分析結果	教職員用マニュアルを配布し、子どもの活用促進を図ったことで、「かこがわウェルネス手帳」のスポーツテストに関する項目については、5・6年児童全員の活用が見られた。継続して「かこがわウェルネス手帳」活用の推進を図るとともに、手帳内容見直しの検討を行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
運動が好きと回答した児童生徒の割合	%	87.1	87.1	82.5	平成27年度	85
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	85.6	86.8	87.1	平成27年度	90
成果指標分析結果	運動が好きと回答した児童生徒の割合は、昨年と同様に高く、毎日朝食を食べる児童生徒の割合は、約1%下がっている。今後、家庭と連携した「ウェルネス手帳」の活用を促し、基本的な生活習慣の確立につなげていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	旧視聴覚センターに遺された映像資料等の整理・再活用が課題となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の資質向上を目的として、教育研究所の効率的運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	教育研究所の管理運営
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公用車、通信機器の管理等

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	631千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	631千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	012教育研究所に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	631千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	旧視聴覚センターから引き継いだ事業・資料等を再整理ができつつある。今後、学校園へ効果的に提供できる環境づくりを行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究所に要する一般的経費	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	情報教育環境が日々変化、拡大しており、ICT機器を活用した授業力の向上と子どもたちの情報活用能力の向上が課題となっている。また、環境整備も進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒の情報活用能力を育成するため、全ての教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを活用した授業がどの教科においてもできるように、資質と指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、ICT推進担当者会を開催する。視聴覚・情報教育研究部会と連携により研究を進める。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	8,380 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,380 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	015情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	8,380 千円	8,131 千円	12,691 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	全ての教職員がコンピュータやインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上のための事業とICTを活用した業務の効率化を図るための基盤を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の大量退職に対応するための教育技術の伝承を推進し、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	研究員が実践的研究を行い、その成果を研究発表および研究紀要により全学校へ提供することで、教職員の指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校・中学校・特別支援学校教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育における専門的事項について、教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を実施し、研究紀要を作成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,008 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,008 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	005教育研究調査事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,008 千円	932 千円	1,015 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各校園と連携し、研究員による新たな教育実践の開発を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内小学校・中学校・ 養護学校教職員	人	1,354	1,384	1,362

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研究員活動実施延べ回数	回	232	238	235
活動指標 分析結果	教育委員会指導主事と各校の研究員が共同で、教育に関する普遍的・今日的な課題について研究活動を行っており、その総数を活動指標として挙げている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
研究員会参加延べ人数	人	241	216	210	平成32 年度	210
研究紀要発行部数	部	320	320	320	平成32 年度	320
成果指標 分析結果	「研究員会参加延べ人数」は、教育研究所が主催する全体会に参加した延べ人数である。また、「研究紀要発行部数」は、各学校園、市内外の教育関係機関に配布する部数である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	02義務教育を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育公務員特例法

【事業概要】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となっている。また、団塊世代の教職員の大量退職に伴い、若手教職員が年々増加しており、学校の教育力の低下を防ぐことが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修講座、研修会、教科・教科外研究会を開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,338 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,338 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	010研修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,338 千円	1,253 千円	1,503 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。とりわけ、ICTや外国語の活用能力の育成、教科化される道徳、「わかる授業」を目指す「アクティブ・ラーニング」については、研修に対する期待が高まってきている。教職員が研修に参加しやすい環境を整え、学校教育の充実のために必要とされる資質能力を向上させることが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	研修事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全教職員数	人	1,582	1,565	1,523

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
研修・講座等実施回数	回	45	51	54
活動指標分析結果	教育研究所の主催事業として、全市全教職員研修、指定・基本研修講座、校長・教頭研修、加古川教師塾等を行っており、その総数を活動指標として挙げている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
参加延べ人数	人	3,213	3,395	3,005	平成32年度	3,000
研修を有効であったと考える参加者の割合	%	97	98	98.3	平成32年度	98
成果指標分析結果	「参加延べ人数」は教育研修所主催の全研修の参加延べ人数である。また、「研修の有効性」は、「指定・基本研修講座」参加者に対するアンケート調査の「この研修は今後の教育活動・教育実践に役に立ちそうだ」という設問に対する「よくあてはまる」「だいたいあてはまる」と回答した者の割合である。					